

2014年8月18日

HOBIA NEWS No.308

目次

- HOBIA 新理事長ご挨拶
- HOBIA 例会の講演要旨「本当のイノベーションを生み出すには」
- お知らせ 「産総研 本格研究ワークショップ」9月8日

● HOBIA 新理事長ご挨拶

当協会「特定非営利活動北海道バイオ産業振興協会」は、平成14年9月に設立されました。前身である任意団体北海道バイオインダストリー懇話会の設立（昭和60年4月）から数えると間もなく30周年を迎えようとしております。

バイオ産業が活用する“バイオテクノロジー”は、ライフサイエンス（生命科学）の基幹技術の一つであり、生物の持つ働きを上手く利用して、人間の生活に役立たせる技術であり、お酒やパン、味噌や発酵保存食など、人類は“バイオテクノロジー”という言葉が誕生する以前から生物の持つ働きを利用する試みを行って来ました。しかし、現在多くの研究室で当たり前の様に使われているPCRは、バイオインダストリー懇話会が設立された昭和60年頃であり、本協会は正に“バイオテクノロジー”の発展と共に、活動を行って来たとも考えます。



北海道は、現在、高齢化に加え、人口の減少、経済的な低迷と言う深刻な問題を抱えています。中長期的な観点から北海道経済を活性化するためには、産業構造を、地域資源を活用した活用した自立内発型構造に転換する必要があります。

北海道は、現在、高齢化に加え、人口の減少、経済的な低迷と言う深刻な問題を抱えています。中長期的な観点から北海道経済を活性化するためには、産業構造を、地域資源を活用した活用した自立内発型構造に転換する必要があります。

北海道は農水産業を中心とした我国最大の食料供給地であり、平成23年末には、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」に指定を受け、北海道における食産業の拠点形成事業が国家戦略として位置付けられておりますし、機能性食品、化粧品、医薬原料、アグリバイオ等に関係する北海道のバイオ産業も成長分野と考えることができます。

北海道バイオ産業振興協会は、産官学の幅広い会員によって構成されており、この様な国家戦略に対し、食のみならず、北海道の豊富なバイオ資源を活用した産業振興を図るために、重要な役割を果たすことができる様に努めて参りたいと考えておりますので、よろしくご協力致します。

理事長 北野 邦尋

● 例会の講演要旨「本当のイノベーションを生み出すには」

北海道大学産学連携本部 特任教授 荒磯恒久

はじめに

我が国の経済活性化を進めるキーワードとして「イノベーション」と「地域振興」が声高に叫ばれている。しかし、これらを「技術革新」と「地産地消」に矮小化しては何事も生まれない。イノベーションは産業、流通、都市、生活様式、文化様式にいたる総合的な変化をもたらす「新たなシステム」を生み出すことであり、その活動は「企業家(アントレプレナー)による創造的破壊」である。地域振興は地域の企業家の創造活動の総体として生まれるもので、地域に限定されるものではない。

イノベーションはそれが社会システム的なものであれ、「開発研究」のフェーズが存在する。本稿では「開発研究」をキーワードとして本当のイノベーションを生み出す方法について考えたい。

欧米における開発研究の意味

最初に注意すべきことは「開発研究」の持つ意味が欧米と我が国では異なっていることである。

図1はアイルランドの政府系食品研究機関「チャーガスク(Teagasc:ケルト語で“良い食品”)」の食品科学研究部長ポール・ロス教授が示したものである。

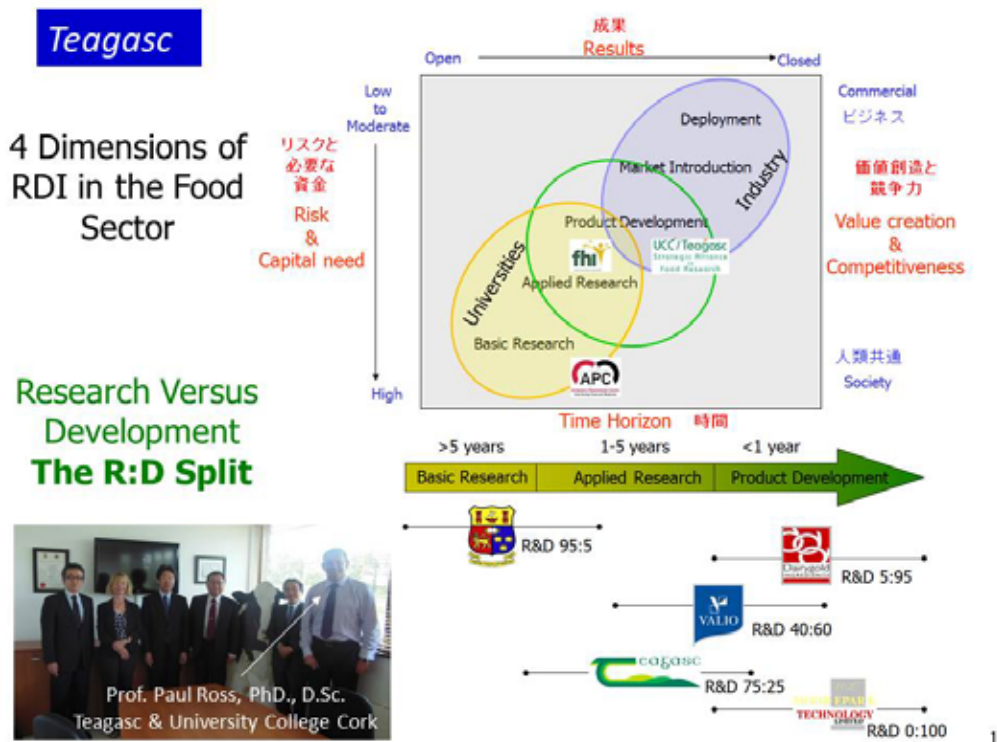


図1. アイルランドの政府系食品研究所における「開発研究」の位置づけ

図の横軸に “Basic Research > Applied Research > Product Development” が置かれるのは我が国でもなじみが深い。しかし、主たる定義として研究の期間が置かれている点で我が国と全く異なる。基礎研究は5年以上、応用研究は1~5年、製品開発は1年以内である。さらに彼は Research と Development を Versus を使って対立させ、R 対 D の比率を大学では 95 : 5、食品メーカーではその性格に応じて 40 : 60 から 0 : 100 に置き、自己の所属する研究所では 75 : 25 としている。彼は Ph.D.と共に D.Sc.(ドクター・オブ・サイエンス; 特に優れ

た研究者のみに与える学位)を持ち、近隣のコーク大学の教授でもあり、分野の研究者として世界トップ20に入っている。図1は開発研究の責任者として彼が到達した「開発研究」の位置づけである。我が国で、ここまで突き詰めて「開発研究」の意味を考えた研究者は、はたして存在するだろうか。

開発研究の場所や担い手に多少の変化があるが、米国でも開発研究の持つ意味は同様である。

欧米の開発研究システムと我が国のとるべき方向

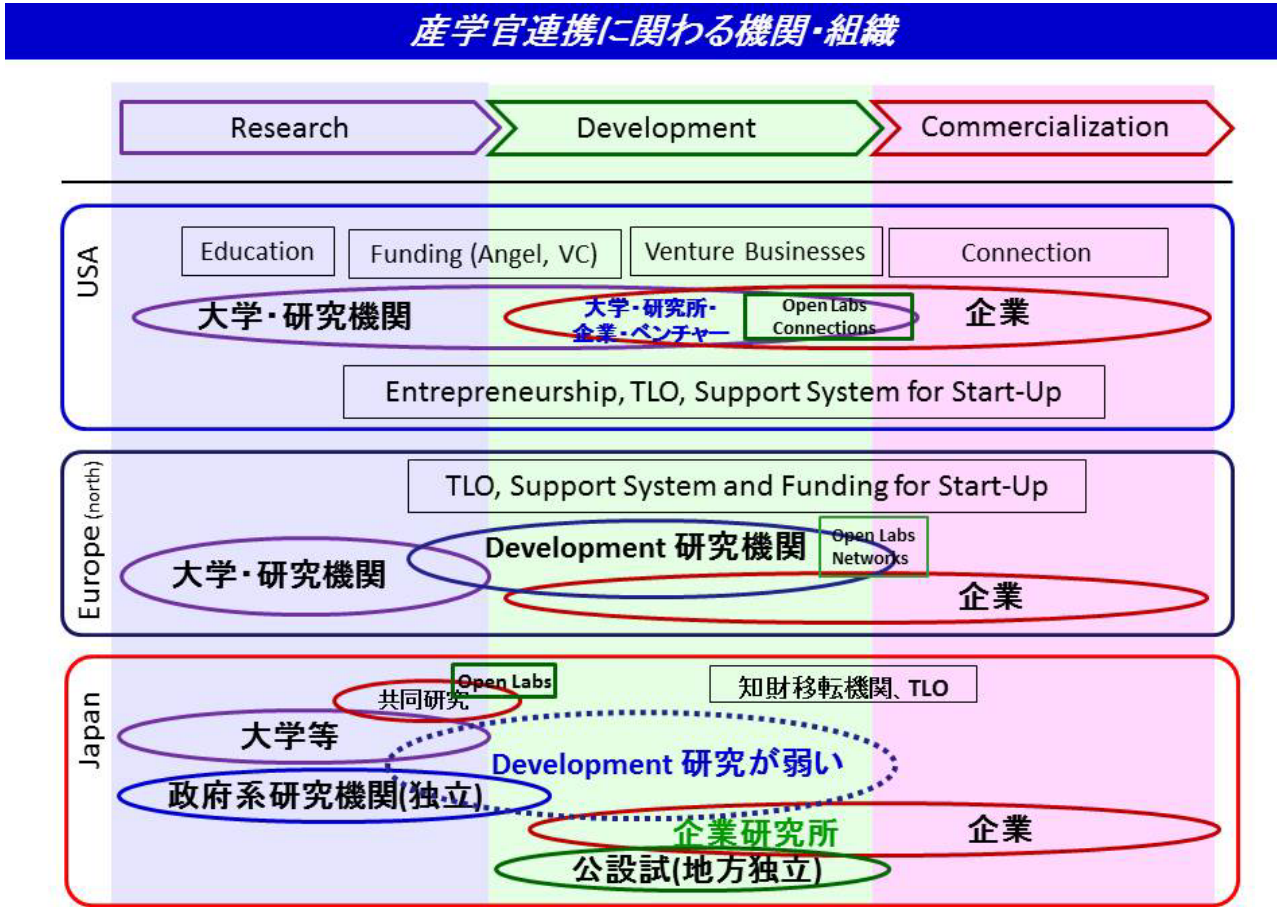


図2. 産学連携システムの国際比較

図2は開発研究の担い手と研究の場を概念的に示したものである。米国では大学のアクティビティが事業化領域にまで広がり、学生に対するアントレプレナー教育と潤沢なスタートアップ資金から

研究者が主体となったベンチャー企業が数多く生まれ、新たな商品が開発されている。大学や地域にはこれらの開発研究を支えるインキュベーション施設も多い。ヨーロッパ北部では、大学は基礎研究を行うところであるとの認識が強く、政府と強く連携した研究機関が開発研究を担うケースが多く見られる。図2の3段目で我が国の体制を比較した。我が国の大学や研究機関は基礎研究志向が強く、

基礎研究志向の大学からはベンチャー企業は育ちにくい。その結果ベンチャーキャピタル等も形成されにくい。さらに大学や研究所は1年以内に終了させるべき開発研究を軽視する傾向にある。したがってヨーロッパ型のシステムも意識も育っていない。研究のドメインとビジネスのドメインが断絶しているといっても過言でない。私はこの状態を打ち破る方法として、高度なコーディネーション機関を作ることが有効であると考えている。現在、我が国ではコーディネーターの社会

的地位は高くない。高度なスキルを持ったコーディネーターを養成し、その活躍の場を政府や自治体が制度的に保証することが必須である。1995年以来のアメリカ型産学連携導入政策の結果、インキュベーション施設等はある程度存在する。これを開発研究の場として優秀なコーディネーターを求心力として産と学とが実質的な連携を取ることが、我が国の開発研究力を引き上げ、本当のイノベーションを作る最短のルートではないだろうか。

● 講演会お知らせ 「産総研 本格研究ワークショップ」 健康を支える食産業の創世を目指して

今回の本格研究ワークショップでは、食の機能性に着目した話題が豊富で、会員各位にも興味深いテーマと思われます。皆様のご参加をお勧めいたします。

2014年9月8日(月) 13:00~17:30

基調講演 「ニュートリゲノミクス食と健康の遺伝子科学」

東京大学総括プロジェクト機構総括寄付講座「食と生命」特任教授 加藤久典氏 ほか

■会場：ホテル札幌ガーデンパレス2F孔雀の間（札幌市中央区北1条西6丁目）

参加無料（定員200名）、交流会費2000円

■主催：独立行政法人産業技術総合研究所

■後援：経済産業省北海道経済産業局、北海道、株式会社商工組合中央金庫、
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、
北海道地域産業技術連携推進会議

■参加申込・お問い合わせ先：独立行政法人産業技術総合研究所 北海道センター
北海道産学官連携センター（担当：鈴木・佐々木）
TEL：011-857-8406 FAX：011-857-8901

URL：<http://unit.aist.go.jp/hokkaido/index.html>

E-mail：sgk-workshop-ml@aist.go.jp

■申込締切：9月2日（火）

詳しくは、次のURLをご覧ください。

<https://unit.aist.go.jp/hokkaido/topic/140908WSleaf.pdf>

HOBIAのホームページ <http://www.hobia.jp>

NPO法人 北海道バイオ産業振興協会
札幌市北区北21条西12丁目コラボほっかいどう内
Tel&Fax (011) 706-1331
e-mail: mail@hobia.jp